



【2016年8月15日～8月19日】

1. 先週の市場動向

【先週の市場の振り返り】

＜株式＞	先々週末 2016/8/12	先週末 2016/8/19	前週比
NYダウ（米国）	18,576.47	18,552.57	▲0.13%
日経平均株価（日本）	16,919.92	16,545.82	▲2.21%
DAX指数（ドイツ）	10,713.43	10,544.36	▲1.58%
FTSE指数（英国）	6,916.02	6,858.95	▲0.83%
上海総合指数（中国）	3,050.67	3,108.10	1.88%
香港ハンセン指数（中国）	22,766.91	22,937.22	0.75%
ASX指数（豪州）	5,530.91	5,526.68	▲0.08%
＜リート＞	先々週末	先週末	前週比
S&Pグローバルリート指数	195.30	192.75	▲1.31%
＜債券＞（利回り）（%）	先々週末	先週末	前週差
米国10年国債	1.514	1.578	0.065
日本10年国債	▲0.102	▲0.078	0.024
ドイツ10年国債	▲0.108	▲0.032	0.076
英国10年国債	0.518	0.619	0.101
＜為替＞	先々週末	先週末	前週比
ドル円	101.30	100.22	▲1.07%
ユーロ円	113.06	113.52	0.41%
ユーロドル	1.1162	1.1325	1.46%
豪ドル円	77.52	76.44	▲1.40%
＜商品＞	先々週末	先週末	前週比
商品（CRB指数）	182.68	188.78	3.34%
原油先物価格（WTI）	44.49	48.52	9.06%

＜株式＞

世界の株式市場は高安まちまちとなりました。米国株式市場では、主な株価指数が最高値圏にある中で、米金融当局者の相次ぐ利上げに前向きな発言を受けて、頭の重い展開となりました。NYダウは、前週末比小幅安で終了しました。欧州株式市場のドイツDAX指数も、前週末比で下落しました。一方、中国株式市場では、中国の深セン市場と香港市場の証券相互取引開始の認可が発表され、上海総合指数が3,108ポイントと、約7カ月ぶりの高値水準となりました。日本の株式市場では、円相場が一時1ドル＝99円台に上昇するなど、円高が進んだことから売りが優勢となり、日経平均株価は2.2%安で引けました。

＜債券＞

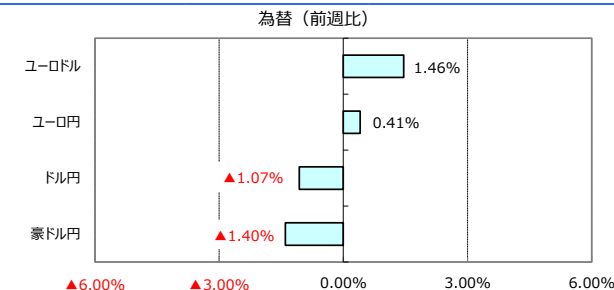
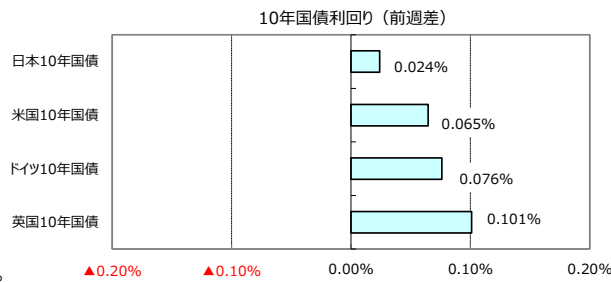
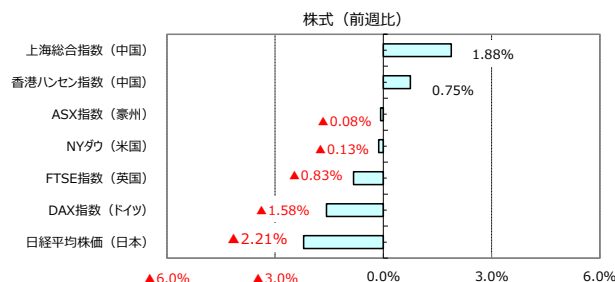
日米欧の長期金利は上昇しました。ニューヨーク連銀総裁やサンフランシスコ連銀総裁らが、相次いで緩やかな利上げ再開に意欲を示したことから、債券売りが優勢となりました。米国10年国債利回りは1.578%と、前週末比上昇して引けました。ドイツ10年国債利回りは、▲0.032%に上昇しました。日本の10年国債利回りは、▲0.078%に上昇して終了しました。

＜為替＞

円相場は対ドルで上昇、対ユーロでは下落しました。米連邦公開市場委員会（FOMC）議事要旨を手がかりに早期利上げ観測が後退し、円相場は一時対ドルで99円台を付ける場面がありましたが、利上げに前向きな米金融当局者の発言を受けて、100円台前半で取引を終えました。対ユーロでは、113円台半ばで取引を終えました。

＜商品＞

原油先物価格は、48.52ドルと前週末比で大幅上昇しました。石油輸出国機構（OPEC）などの主要産油国が増産凍結に動くとの思惑を手がかりに買いが続きました。



※利回りの低下は債券価格の上昇を表します。

※ユーロドルのプラス表示はユーロ高・ドル安。

（出所）Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成



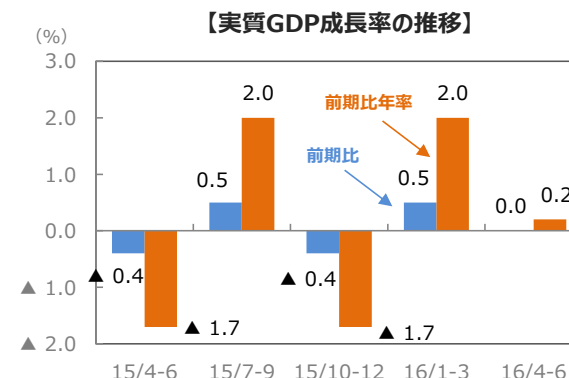
【2016年8月15日～8月19日】

2. 先週のマーケット・デیلیー/ウィークリー

	テーマ	ポイント
8/15 (月)	先週のマーケットの振り返り	2016/8/8～8/12マーケットの振り返り
☆ 8/15 (月)	日本のGDP (2016年4-6月期速報値) 住宅投資や個人消費により、底堅く成長	1. 4-6月期は前期比0.0%、年率ベースで2四半期連続の増加 2. 住宅投資や個人消費が増加、外需(純輸出)はマイナス寄与 3. 【大型経済対策や日銀の追加緩和期待により景気は持ち直しへ】 総額2兆8兆円超の大型経済対策の実行とその効果発動や、日銀による更なる緩和への期待が続くことが見込まれます。金融市場の急激な不安定化や海外景気の変動などがなければ、日本経済は持ち直しに向かうと思われます。
8/16 (火)	ユーロ圏のGDP成長率 (2016年4-6月期) 国別ではドイツ、スペインが成長持続	1. 改定値は速報値と同じ、4-6月期GDPは0.3%増 2. フランス、イタリアはゼロ成長、イタリアの銀行問題は懸念材料 3. 【「Brexit」で減速も、金融緩和と財政拡大で対応可能】 「Brexit」を控え、欧州中央銀行は9月の理事会で追加緩和を行う見込みです。また、ユーロ圏各国は状況に応じ、財政支出を拡大することが想定されます。積極的な金融緩和と財政政策により、景気底割れは回避されると見られます。
☆ 8/17 (水)	最近の指標から見る中国経済 (2016年8月) 中国当局は財政政策で景気支援へ	1. 固定資産投資が減速、民間投資が急減 2. 鉱工業生産も伸びが鈍化、小売売上高も伸びが鈍化 3. 【先行きは景気対策で持ち直しへ】 中国当局は7月26日、適度な総需要の拡大を強調しつつ、政策姿勢を景気支援に傾けることを機関決定し、財政政策を重視する方針を示しました。足元の景気減速に対し景気対策が講じられることで、中国景気は先行き持ち直すと期待されます。
8/18 (木)	鉄鉱石・石炭価格の動向 鉄鉱石、石炭価格とも回復基調	1. 石炭、鉄鉱石とも上昇、中国の需給改善が背景 2. 中国で石炭の減産が進む、中国の生産がマイナスに 3. 【石炭は底堅い値動きか】 石炭に関しては、市況上昇から中国では輸入の増加が目立ってきていますが、需給バランスは良好で、当面底堅い市況が予想されます。世界的に新規の鉱山開発も限定的であり、供給増加による市況下落のリスクは小さいと思われます。
8/19 (金)	最近の指標から見る豪州 (2016年8月) 景気の拡大、鉄鉱石価格の上昇が豪ドルの支援材料	1. 景気は緩やかに拡大、物価上昇率は鈍化 2. 金融政策は緩和的、物価がRBAの目標に未達 3. 【景気の拡大、鉄鉱石価格の上昇などが豪ドルの支援材料】 RBAの金融政策は緩和的ですが、日銀のさらなる金融緩和観測も根強く、両国の金利差が急激に縮小する可能性は低いと考えられます。資源価格の動向と考えると、豪ドルの対円レートは目先、底堅く推移すると予想されます。

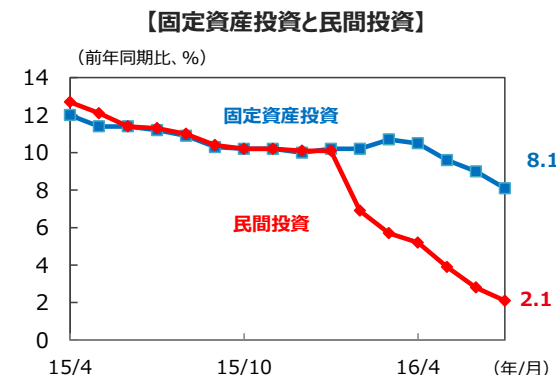
☆先週の市場動向に関連する代表的な「グラフ・図表」

☆8/15日本のGDP (2016年4-6月期速報値)
住宅投資や個人消費により底堅く成長



(注) データは2015年4-6月期～2016年4-6月期。(年/月期)
(出所) 内閣府のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

☆8/17最近の指標から見る中国経済 (2016年8月)
中国当局は財政政策で景気支援へ



(注) データは2015年4月～2016年7月。年初来累計の前年比。
1月、2月は1-2月平均の前年同期比。数字は2016年7月。
(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

☆ は右の「グラフ・図表」を参照。



【2016年8月15日～8月19日】

3. 今週の主な注目材料

日付	米国	日本	欧州	アジア・オセアニア・その他
8/22 (月)		7月全国コンビニ売上高 7月全国スーパー売上高		メキシコ4-6月期GDP
8/23 (火)	7月新築住宅販売件数 8月マークイット製造業PMI		ユーロ圏8月PMI ☆	トルコ金融政策決定会合 ☆
8/24 (水)	7月中古住宅販売件数 6月FHFA住宅価格	6月景気動向指数 ☆	独4-6月期GDP	ブラジル8月消費者物価指数
8/25 (木)	ジャクソンホール会議 (25～27日) 7月耐久財受注	7月企業向けサービス価格指数	独8月IFO企業景況感指数	
8/26 (金)	イエレンFRB議長講演 ☆ 4-6月期GDP 8月ミシガン大学消費者マインド指数	7月消費者物価指数	英4-6月期GDP ユーロ圏7月マネーサプライ	
☆ 今週の注目点	米国の金融政策を占ううえで、イエレンFRB議長講演が注目されます。	日本の景気見通しを判断するため景気動向指数が注目されます。	欧州の景気動向を見通すうえで、ユーロ圏のPMIが注目されます。	国が混乱する中、トルコの金融政策が注目されます。

※各経済指標・イベントは予定であり、変更されることがあります。

弊社マーケットレポート

検索!!

先週の注目の「マーケット・デیلیー」

2016年 8月15日 日本のGDP (2016年4-6月期速報値)【デیلیー】

2016年 8月17日 最近の指標から見る中国経済 (2016年8月)【デیلیー】

先週の「マーケット・ウィークリー」

2016年 8月15日 先週のマーケットの振り返り (2016/8/8-8/12)【ウィークリー】

先月の「マーケット・マンスリー」

2016年 8月 2日 先月のマーケットの振り返り (2016年7月)【マンスリー】

先週の注目の「マーケット・キーワード」

2016年 8月16日 米「大統領選挙」戦の現状は? (米国)【キーワード】



【2016年8月15日～8月19日】

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。**基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた**利益および損失は、すべて受益者に帰属**します。したがって、投資信託は**預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく**、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用 … 申込手数料 **上限3.78%（税込）**

… 換金（解約）手数料 **上限1.08%（税込）**

… 信託財産留保額 **上限3.50%**

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用 … 信託報酬 **上限年 3.834%（税込）**

◆その他費用 … 監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託（基準日現在において有価証券届出書を提出済みの未設定の投資信託を含みます。）における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

〔2016年4月1日現在〕

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。